

## 産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2019年10～12月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

### 〔調査結果の概要〕

景況判断DIは▲15となり、2期連続で改善したが、今後の見通しは▲25となり、悪化する見込みとなっている。(2ページ参照)

経営上の問題点を見ると、10期連続で「従業員の不足」が1位となり、深刻な人手不足が続いている。(12ページ参照)

2019年10～12月期の景況判断を「悪化」とした企業は23%で前回調査(2019年7～9月期23%)と同水準であった。「好転」とした企業は8%で前回調査(6%)より2ポイント改善した。

景況判断DIは▲15となり、前回調査(▲17)より2ポイント改善した。見通しは▲25となり、10ポイント悪化する見込みとなっている。

以下、その他業況感DIの内訳

2019年7～9月期に対して、

- ・売上高DIは11で、13ポイント改善
- ・処理量DIは10で、15ポイント改善
- ・営業利益DIは2で、7ポイント改善
- ・資金繰りDIは0で、1ポイント改善
- ・借入難易度DIは8で、1ポイント改善
- ・設備投資DIは-5で、7ポイント悪化
- ・従業員数DIは0で、同水準
- ・契約単価DIは、収集運搬が6で、1ポイント悪化

処分が11で、3ポイント悪化

- 売上高の動向については、前年同期比(3ヶ月平均)で7.5%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比(3ヶ月平均)で14.4%減となった。
- 経常利益率については、平均値が5.55%で前回調査(5.57%)より悪化した。
- 経営上の問題点は、「従業員の不足」25.5%(前回25.6%)が10期連続で1位となった。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

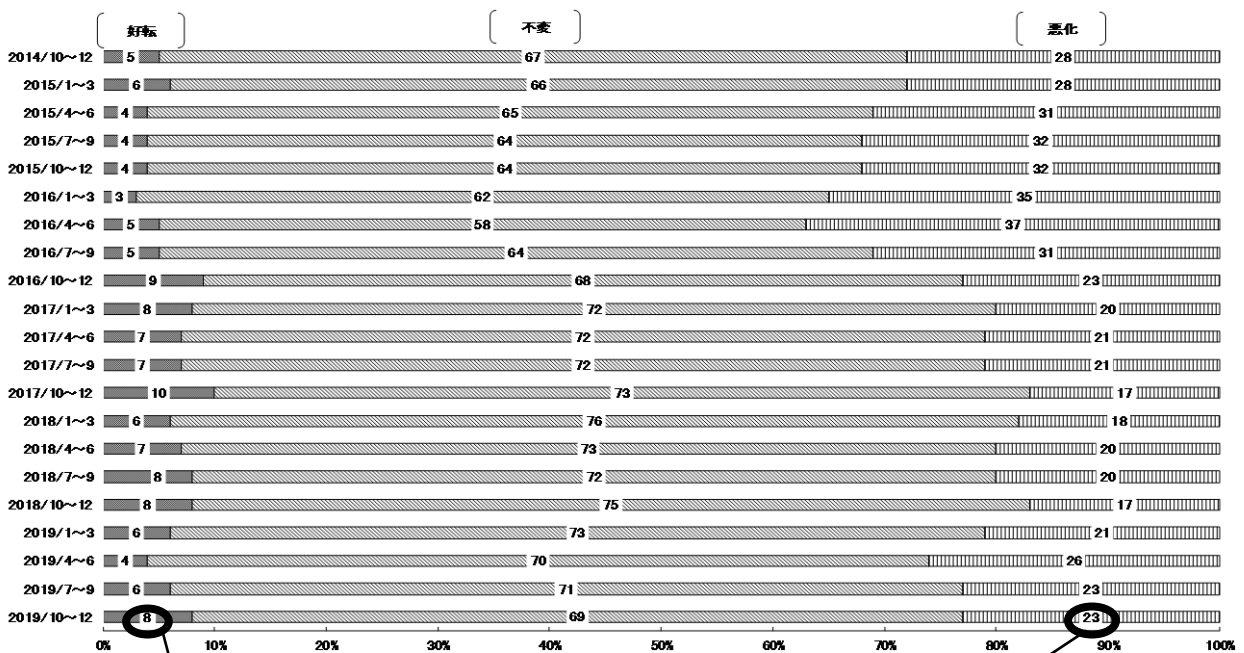
※本調査は、2009年から半期周期の調査として実施していたが、2013年からは四半期周期の調査に変更している。

# 1. 景況感 DI(「好転」・「増加」―「悪化」・「減少」の企業割合)

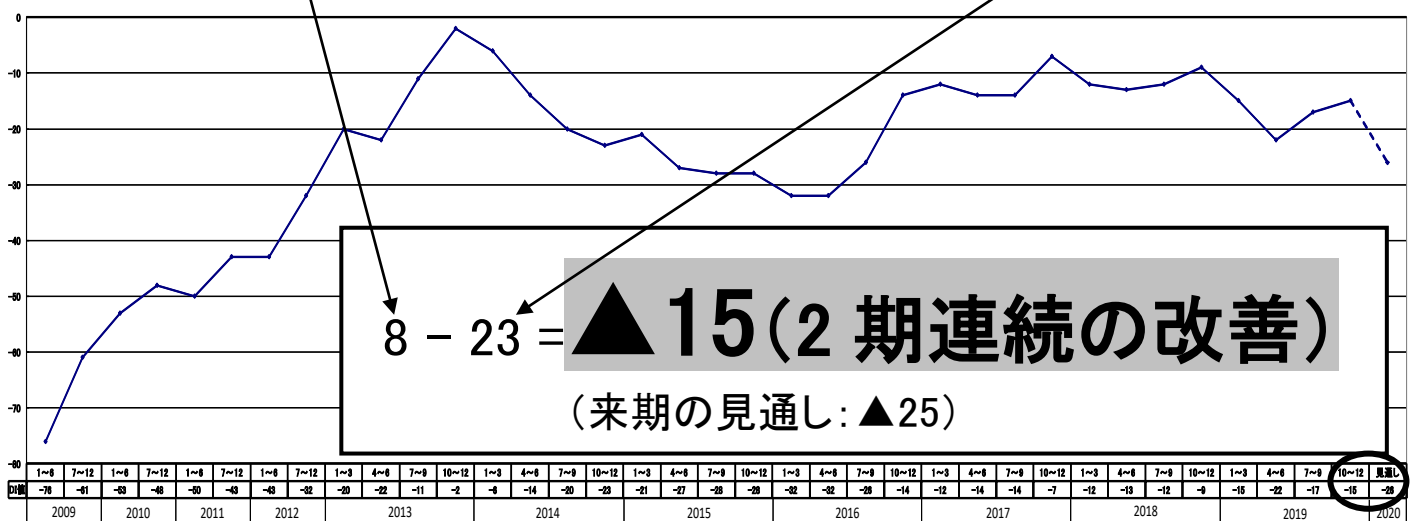
## (1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲15 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。  
見通しは▲25 となり、10 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「北海道・東北」、「信越・北陸」、「中部」が悪化した。最も好調なのは「近畿」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「近畿」が引き続き、最も好調となっている。  
(3 ページ参照)

景況感(2014年10月-12月~2019年10月-12月)



景況判断DI(2009年1月-6月~2019年10月-12月と見通し)

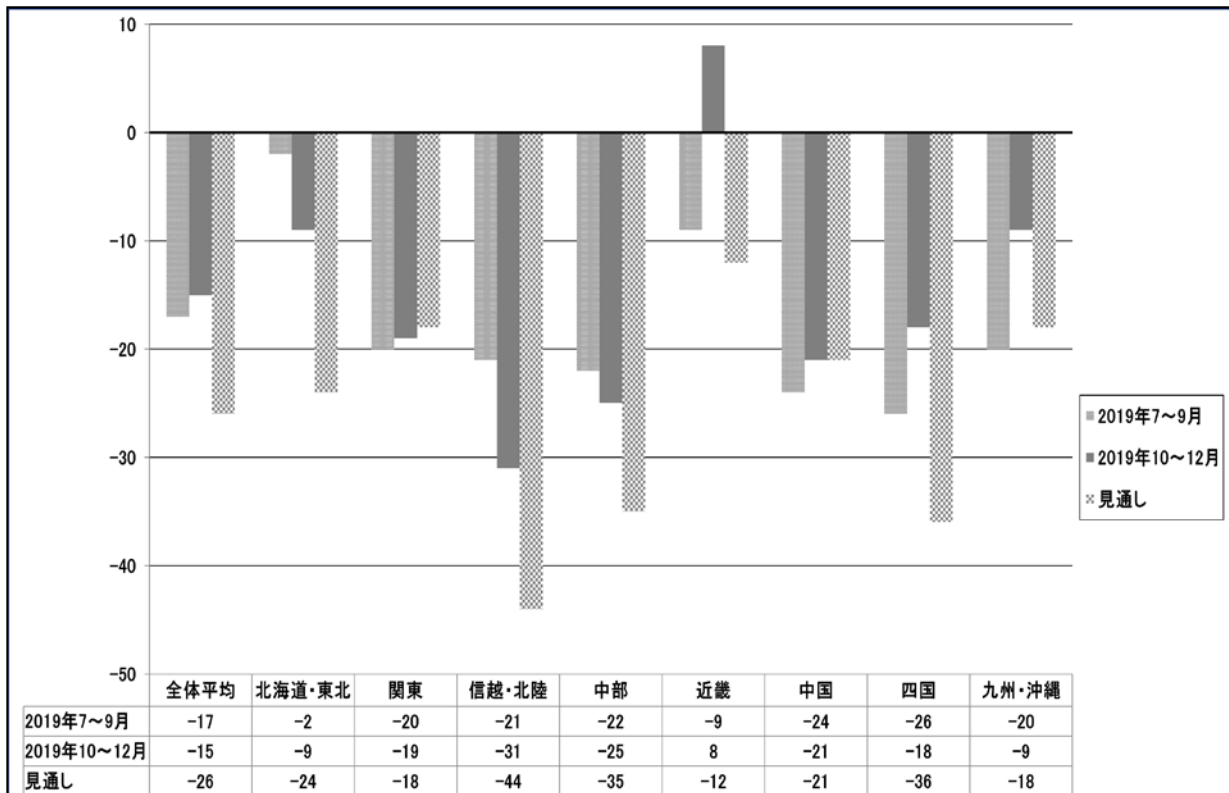
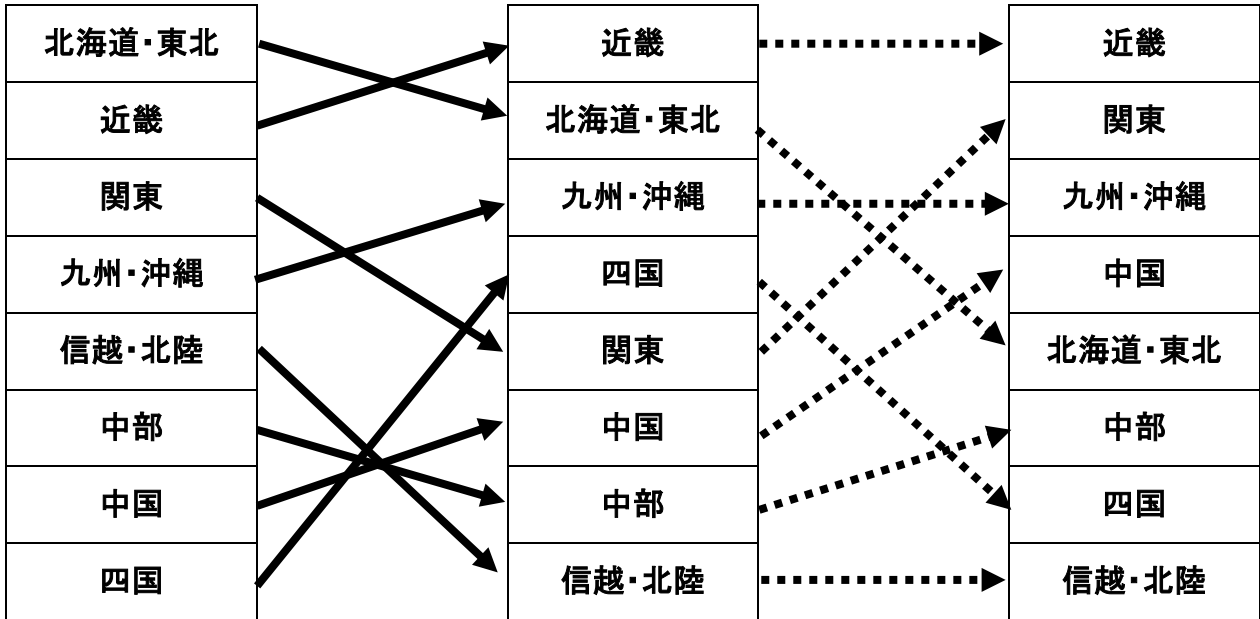


# 地域別景況判断 DI

2019年7-9月期  
(前期)

2019年10-12月期  
(今期)

2020年1-3月期  
(見通し)



(2)売上高 DI、処理量 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、  
従業員数 DI

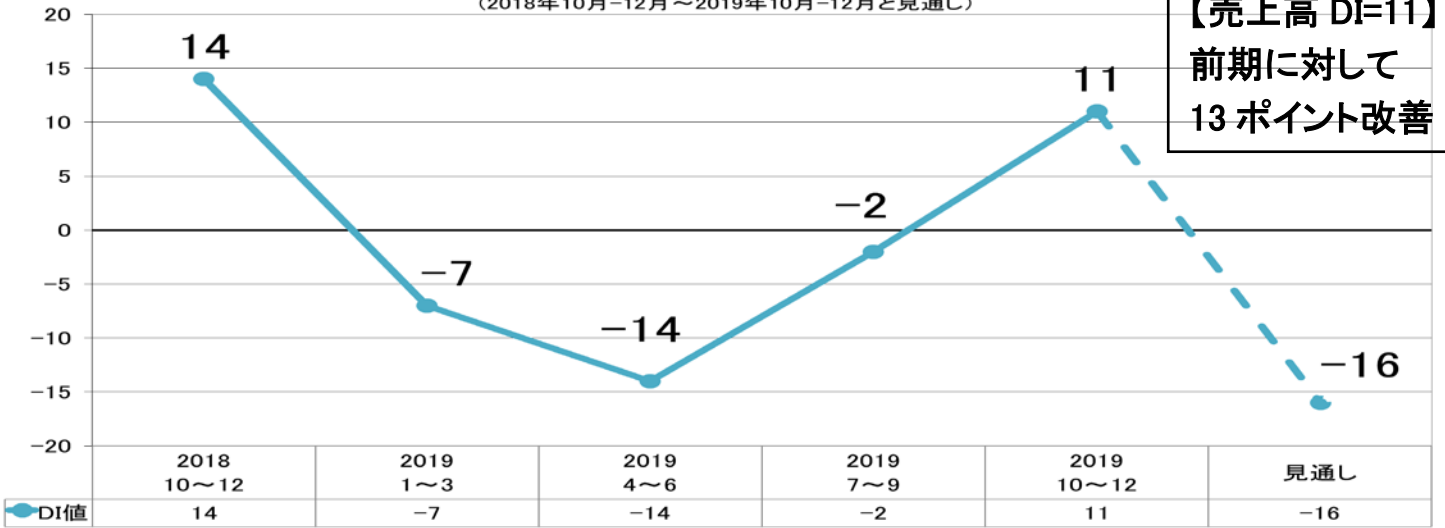
- 前回と比べて設備投資 DI、契約単価 DI(収集運搬及び処分)が悪化した。
- 見通しは、設備投資 DI のみが改善する見込みとなっている。

以下詳細(5~7 ページ参照)

- ・売上高 DI は、今回 11 となり、前回と比べて 13 ポイント改善した。  
見通しは▲16 となり、27 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回 10 となり、前回と比べて 15 ポイント改善した。  
見通しは▲15 となり、25 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 7 ポイント改善した。  
見通しは▲19 となり、21 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回 0 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。  
見通しは▲2 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 8 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。  
見通しは 2 となり、6 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 7 ポイント悪化した。  
見通しは▲4 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 0 となり、前回と同水準であった。  
見通しも 0 となり、同水準で推移する見込みとなっている。

### 売上高DI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)



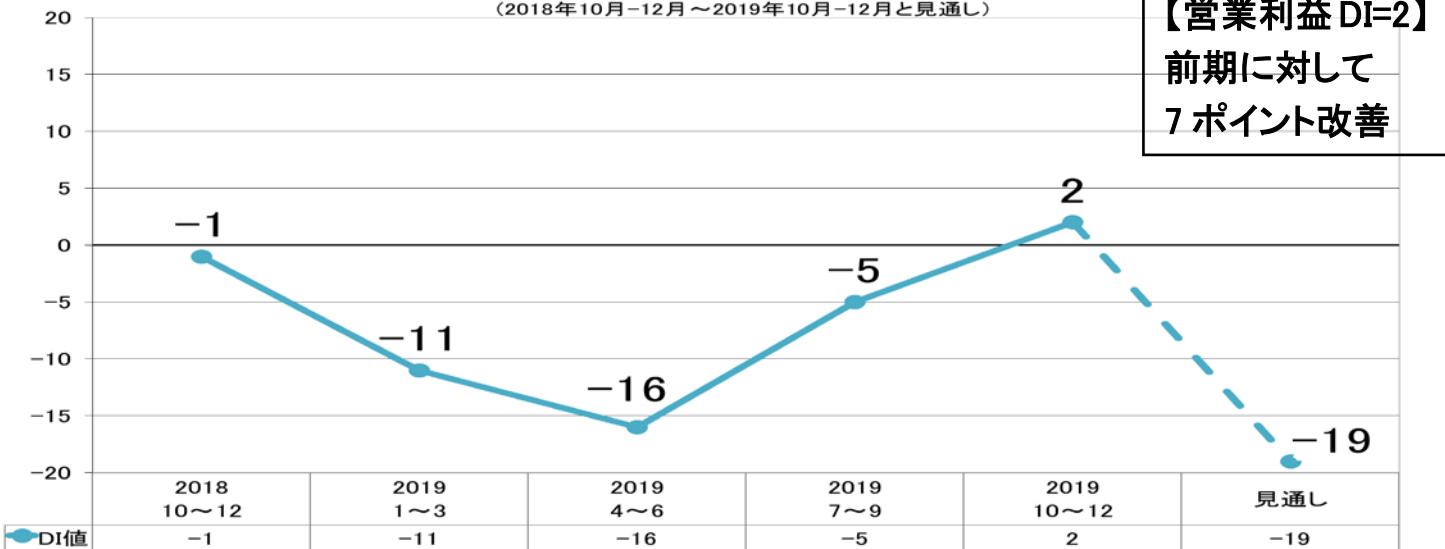
### 処理量DI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)



### 営業利益DI

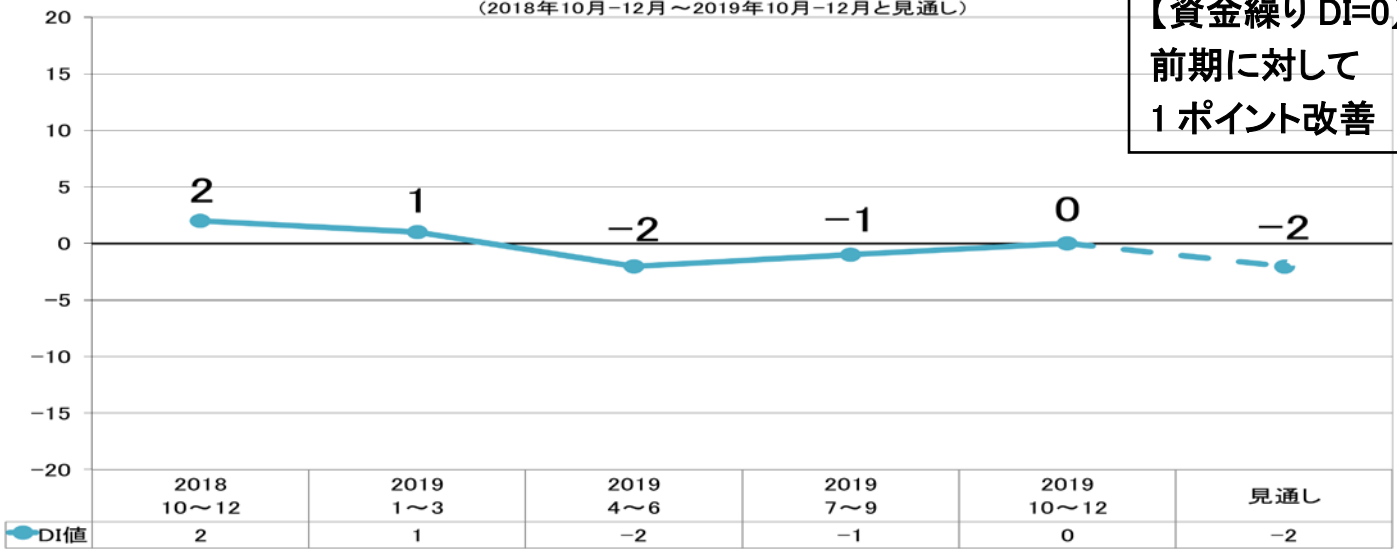
(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)



### 資金繰りDI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)

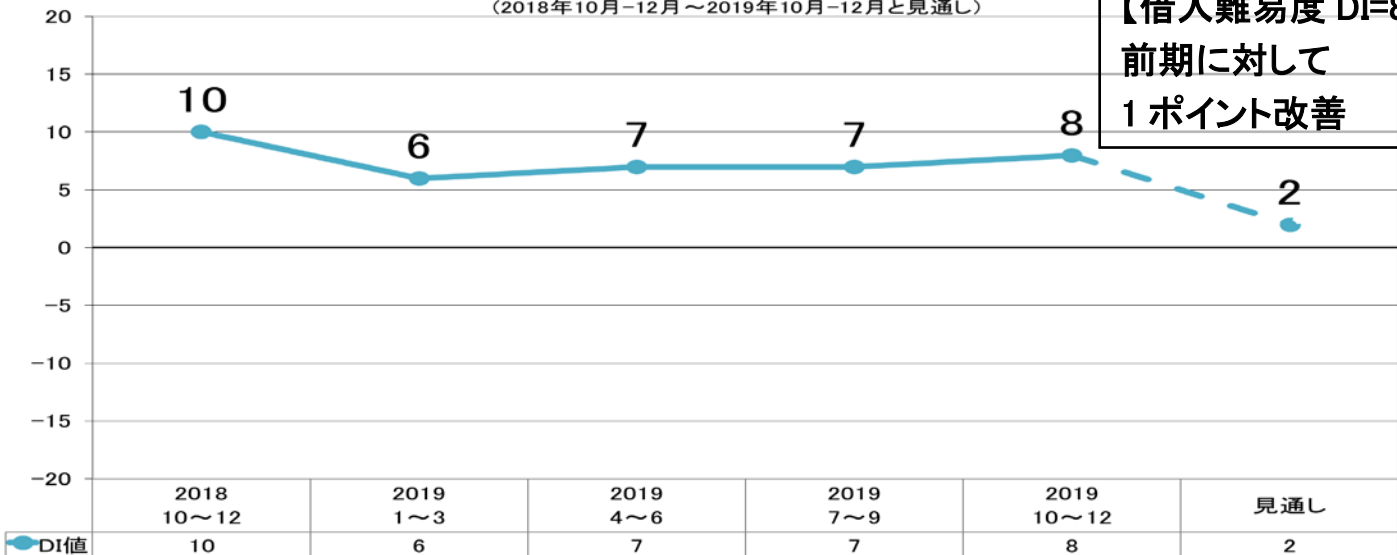
**【資金繰り DI=0】**  
前期に対して  
1ポイント改善



### 借入難易度DI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)

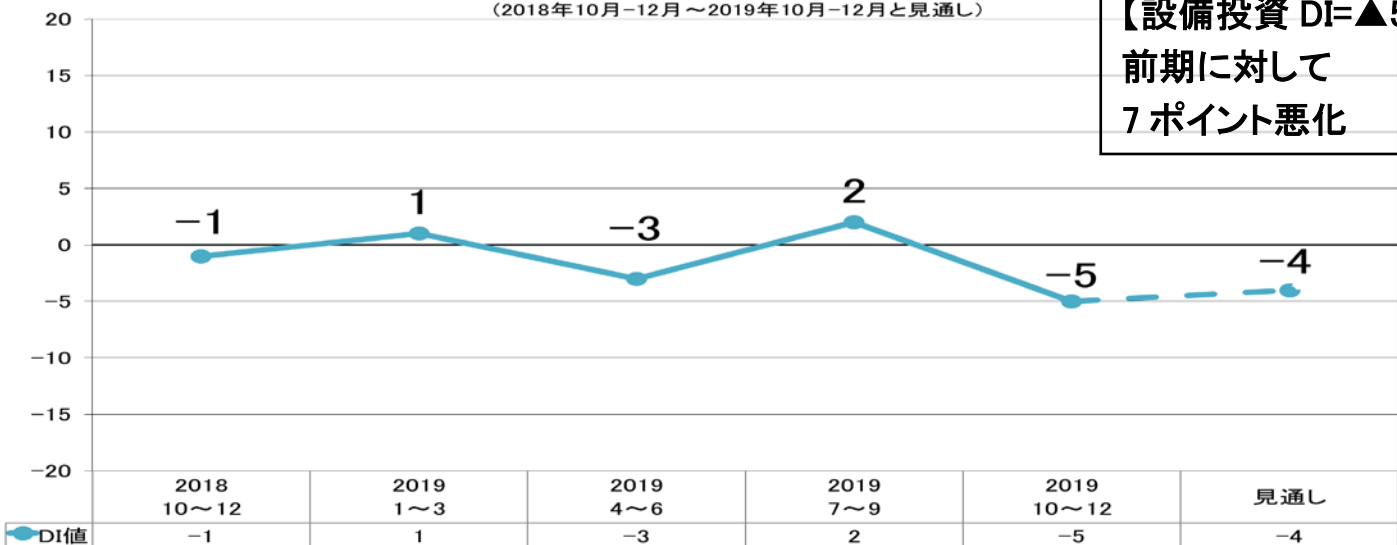
**【借入難易度 DI=8】**  
前期に対して  
1ポイント改善



### 設備投資DI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)

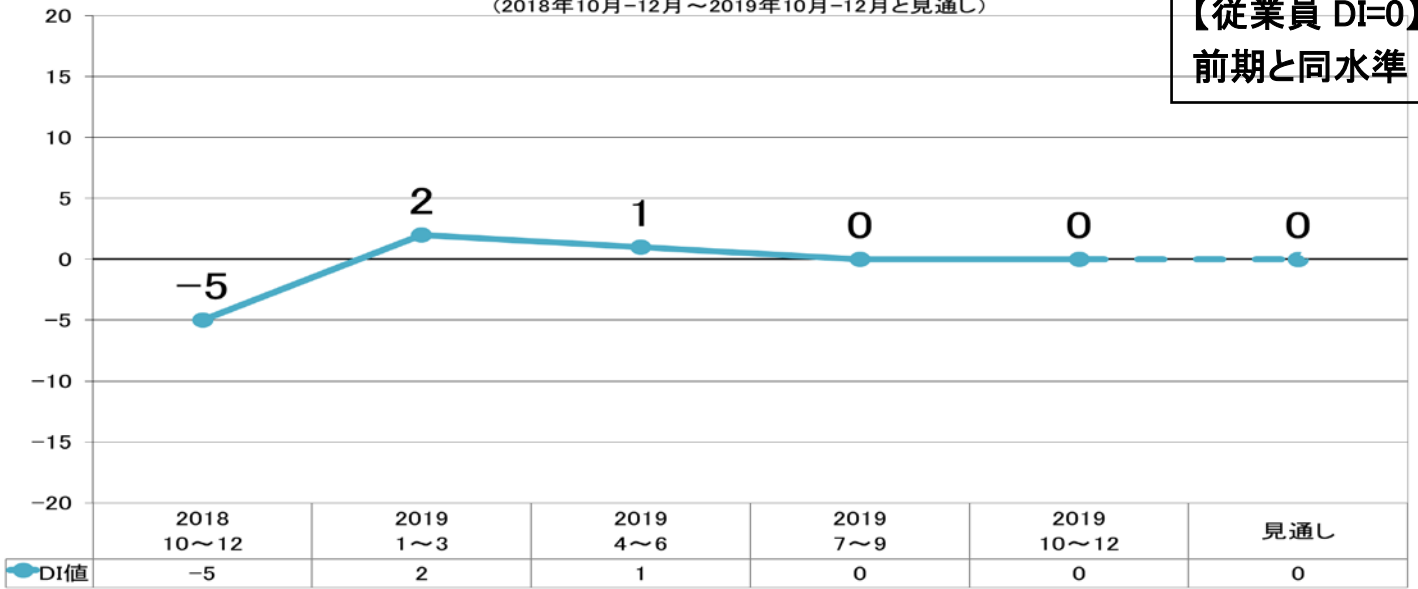
**【設備投資 DI=▲5】**  
前期に対して  
7ポイント悪化



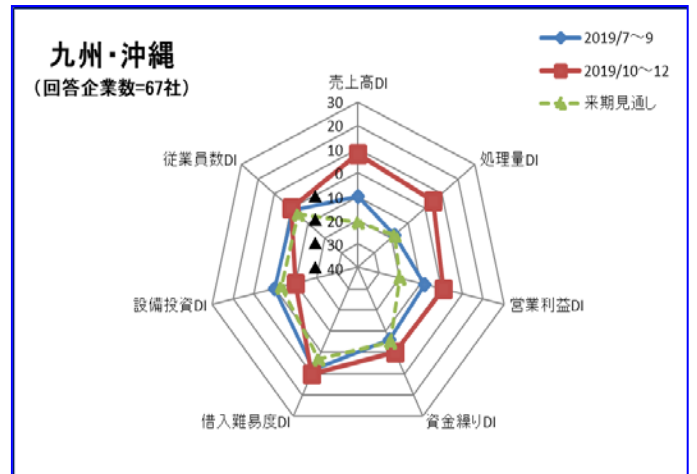
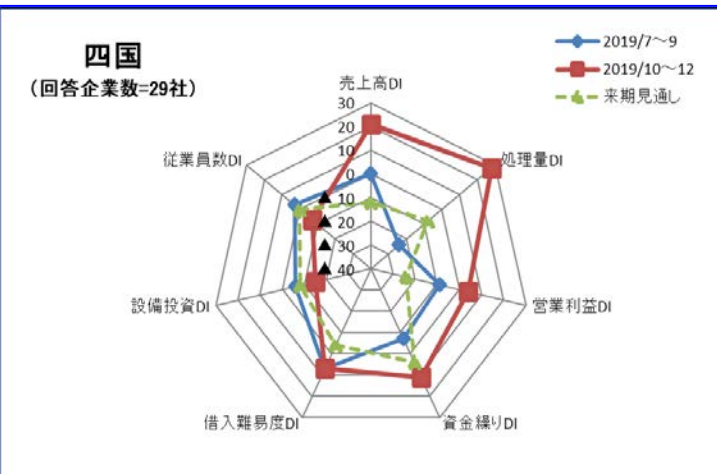
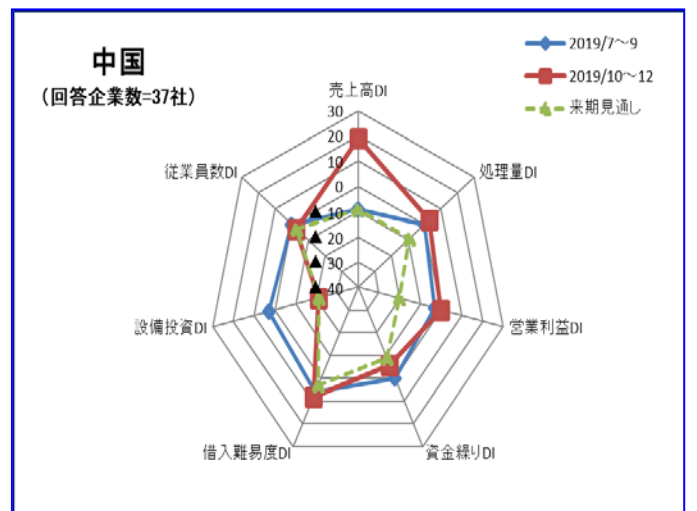
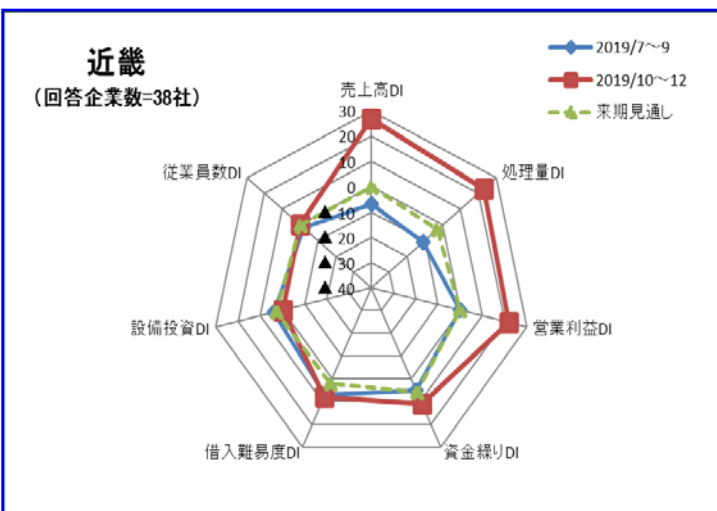
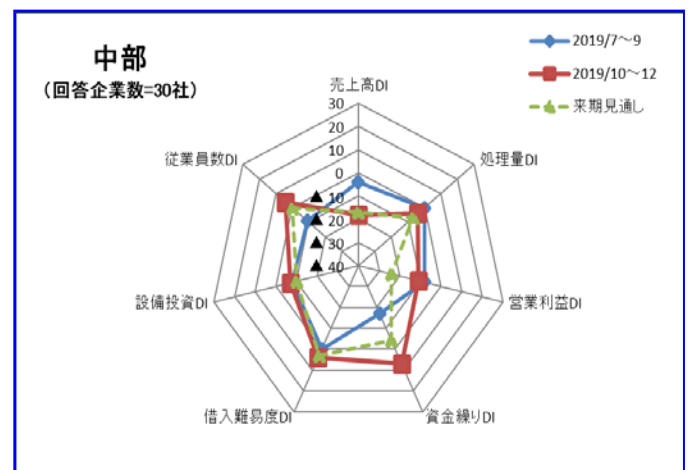
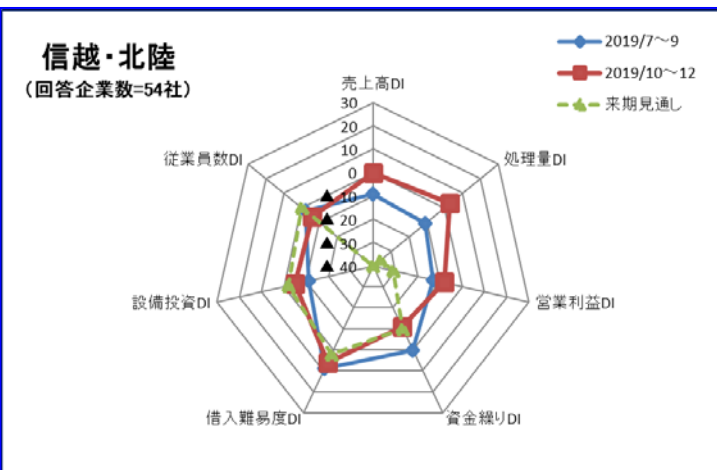
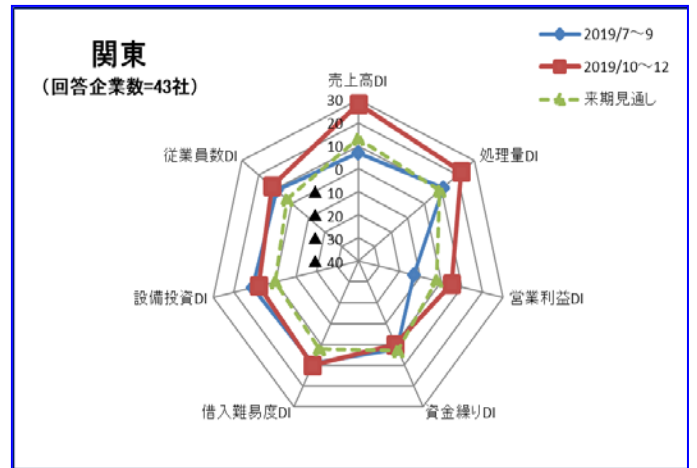
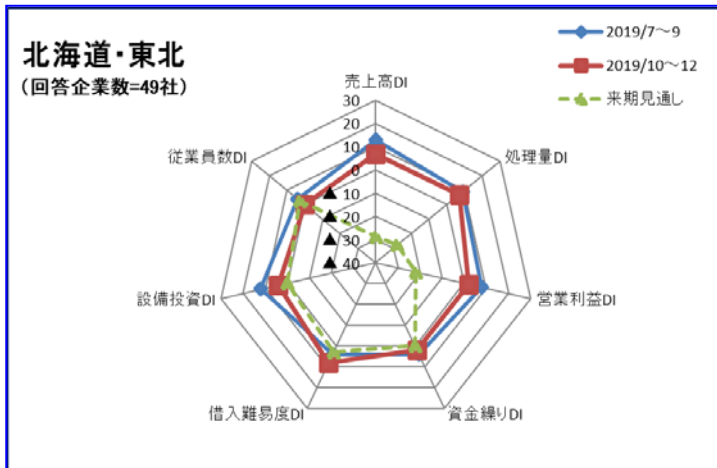
# 従業員数DI

(2018年10月-12月～2019年10月-12月と見通し)

【従業員 DI=0】  
前期と同水準



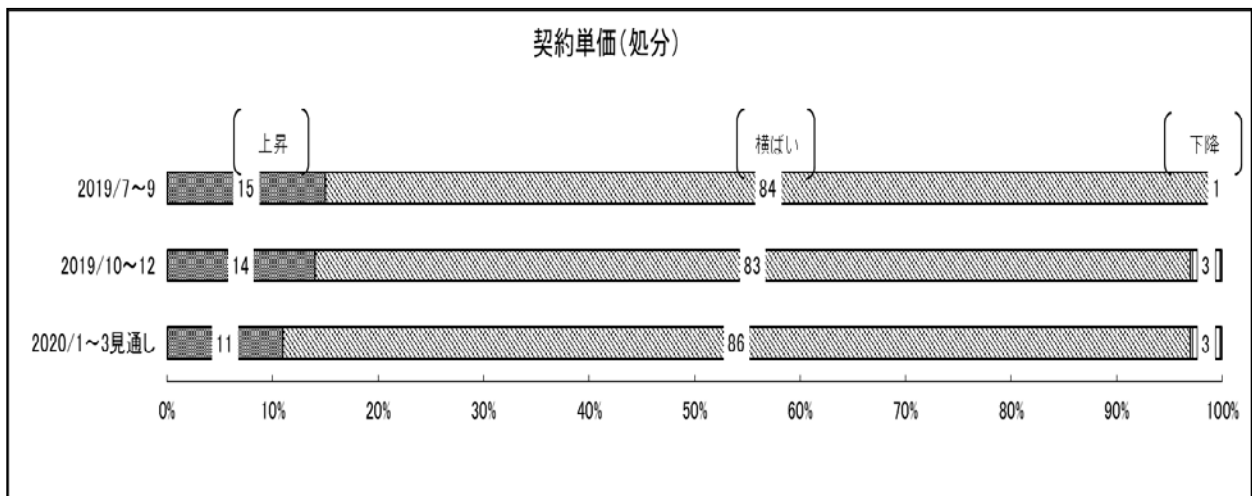
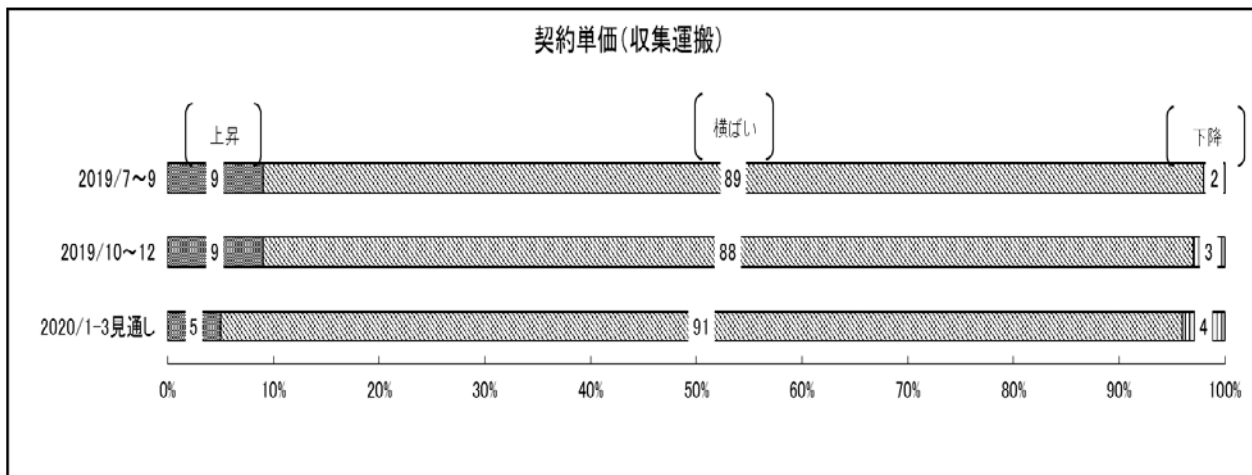
【地域別レーダーチャート】





### (3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価 DI は、今回 6 となり、1 ポイント悪化した。  
見通しは 1 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。  
上昇(全体の 9%)の代表的な値上げ品目として、「廃プラスチック類」、「木くず」、「汚泥」が挙げられた。  
下降(全体の 3%)の代表的な値下げ品目として、「がれき類」、「廃プラスチック」、「金属くず」が挙げられた。
- 処分の契約単価 DI は、今回 11 となり、3 ポイント悪化した。  
見通しは 8 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。  
上昇(全体の 14%)の代表的な値上げ品目として、「廃プラスチック類」、「木くず」、「がれき類」が挙げられた。  
下降(全体の 3%)の代表的な値下げ品目として、「廃プラスチック類」、「金属くず」が挙げられた。
- 処分の契約単価 DI が収集運搬の契約単価 DI と比較して、5 ポイント高かった。



## 2. 売上高の動向

### (1) 産業廃棄物処理業の売上高

- 前年同期比(3ヶ月平均)では、7.5%増となった。

有効回答数:209 社

単位:千円

前年売上高	2018年10月	2018年11月	2018年12月	平均
	8,621,143	8,205,184	9,022,358	8,616,229
今年売上高	2019年10月	2019年11月	2019年12月	平均
	9,087,270	9,227,477	9,481,518	9,265,421
前年比	5.4%	12.5%	5.1%	7.5%

### (2) 産業廃棄物処理業のうち製造販売による売上高

- 産業廃棄物処理業の売上高について回答のあった277社のうち61社(22%)から回答があった。
- 61社をみると産業廃棄物処理業の売上高のうち製造販売による売上高が占める割合は、平均で49%となっている。

## 3. 処理量の動向

- 前年同期比(3ヶ月平均)では、14.4%減となった。

有効回答数:218 社

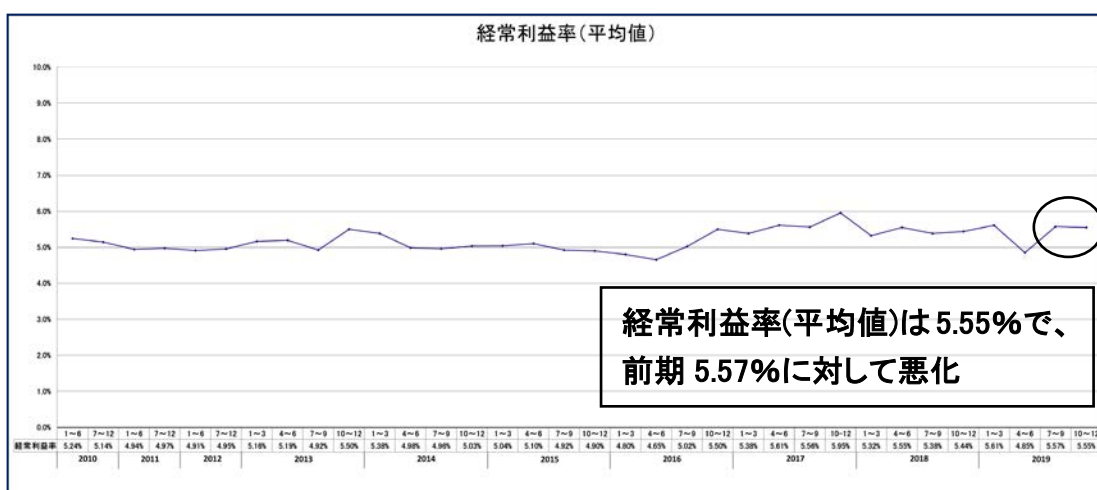
単位:トン

前年処理量	2018年10月	2018年11月	2018年12月	平均
	715,677	749,676	761,811	742,388
今年処理量	2019年10月	2019年11月	2019年12月	平均
	673,054	617,316	616,997	635,789
前年比	▲6.0%	▲17.7%	▲19.0%	▲14.4%

#### 4. 経常利益率(経常利益の対売上高比率)

- 経常利益率の平均値(注1)は前回調査の「5.57%」から「5.55%」に悪化、中央値(注2)は「5-6%」と前回調査と同水準、最頻値(注3)は「10%以上」と同水準であった。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が31.7%、「5-10%未満」が16.0%、「10%以上」18.3%、「把握なし」34.0%となった(前回調査「5%未満」との回答割合が30.0%、「5-10%未満」が17.3%、「10%以上」16.7%、「把握なし」36.0%)。

2019年7-9月期 経常利益率	平均値(注1)	中央値(注2)	最頻値(注3)
	5.57%	5-6%	10%以上
2019年10-12月期 経常利益率	平均値(注1)	中央値(注2)	最頻値(注3)
	5.55%	5-6%	10%以上



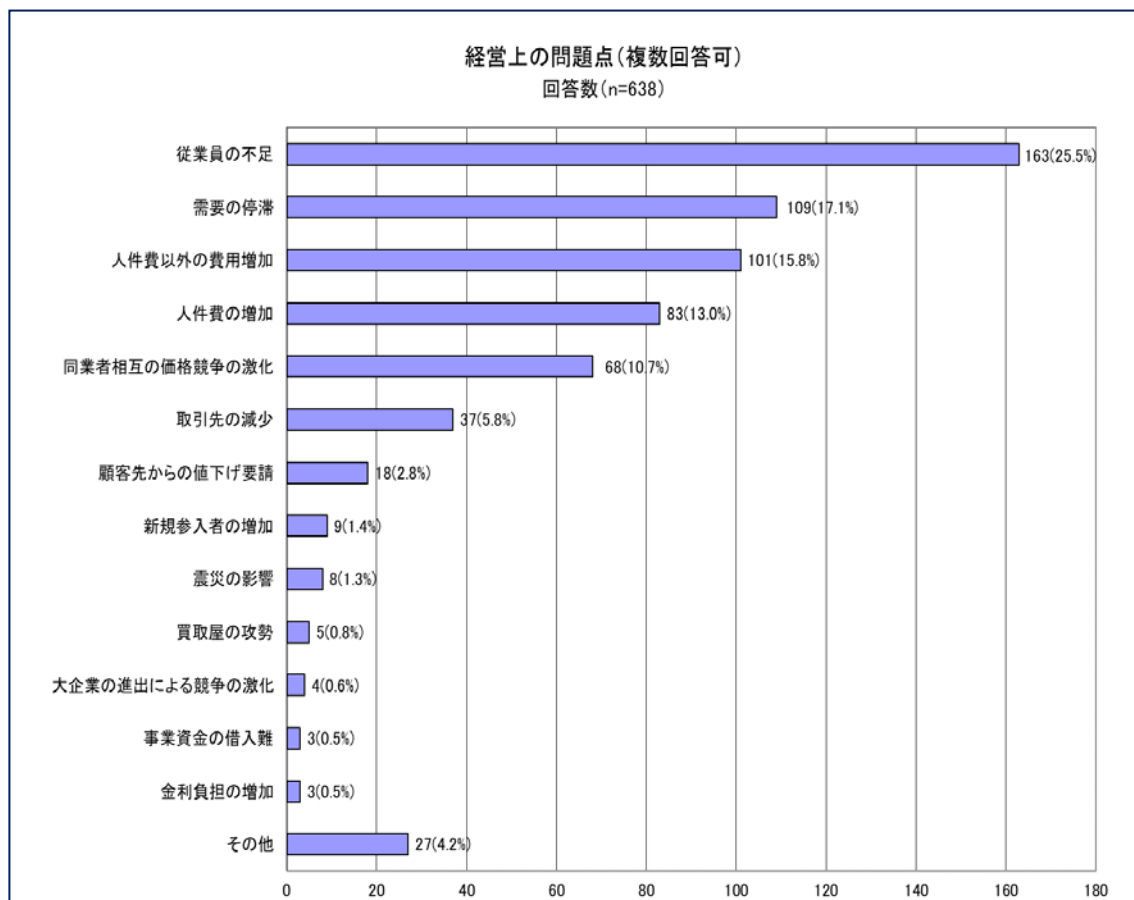
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値(各選択肢の幅の中間値)」×回答人数を足した値を回答人数(把握なしを除く)の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答(把握なしを除く)を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数(把握なしを除く)が多い値。

## 5. 経営上の問題点(複数回答可)

- 経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「人件費の増加」、5位「同業者相互の価格競争の激化」となった(前回調査と同様の結果)。
- 「従業員の不足」25.5%(前回 25.6%)が10期連続で1位となった。
- 人件費、修理・修繕費、燃料費などのコスト負担増や需要の停滞が、企業活動に悪影響を及ぼしていることが窺える。



### 【その他の代表的な意見】

- ・台風による影響で運搬量が減少
- ・台風、大雨による災害廃棄物処理の対応
- ・災害廃棄物発生による処分場の受入制限
- ・最終処分費の値上げ
- ・有価物(ダンボール、古紙等)の売価下落

## 〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

### (1) 調査対象者

「景況動向調査(2008年10月-12月期)」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

### (2) 調査期間

2020年1月17日～2月18日

### (3) 調査方法

郵送によるアンケート

### (4) 回答数・回答率

調査依頼企業数 1,035社

回答企業数 347社

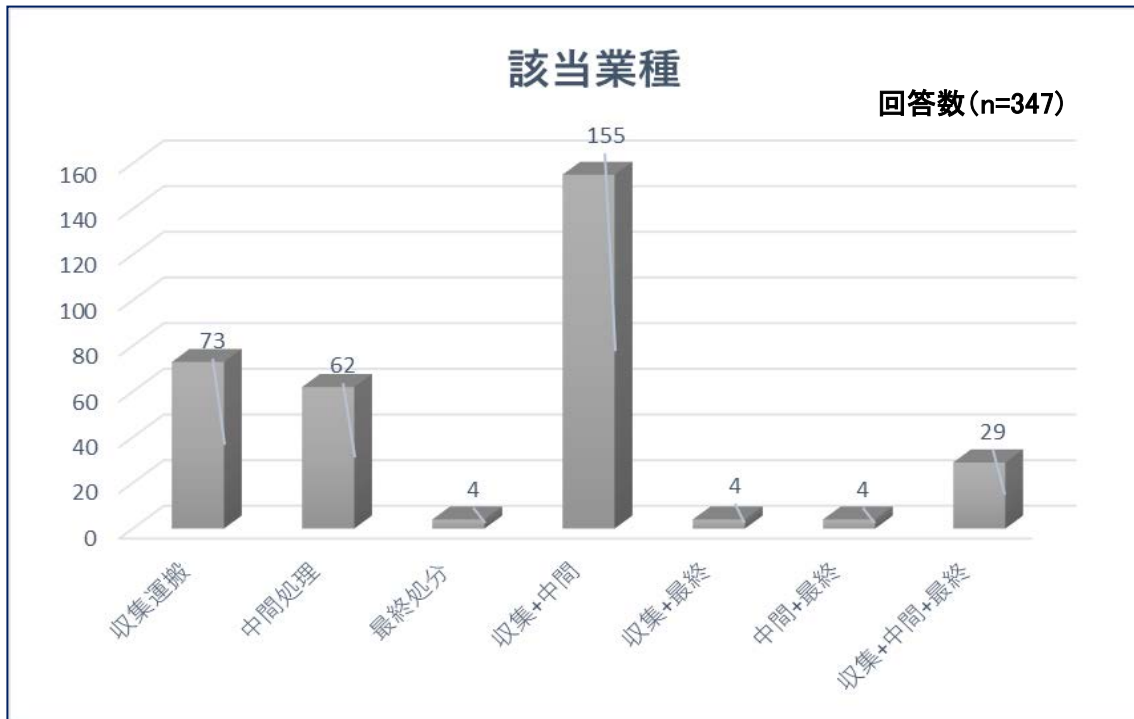
回答率 33.5%

### (5) サンプル構成

#### ① 地域別構成

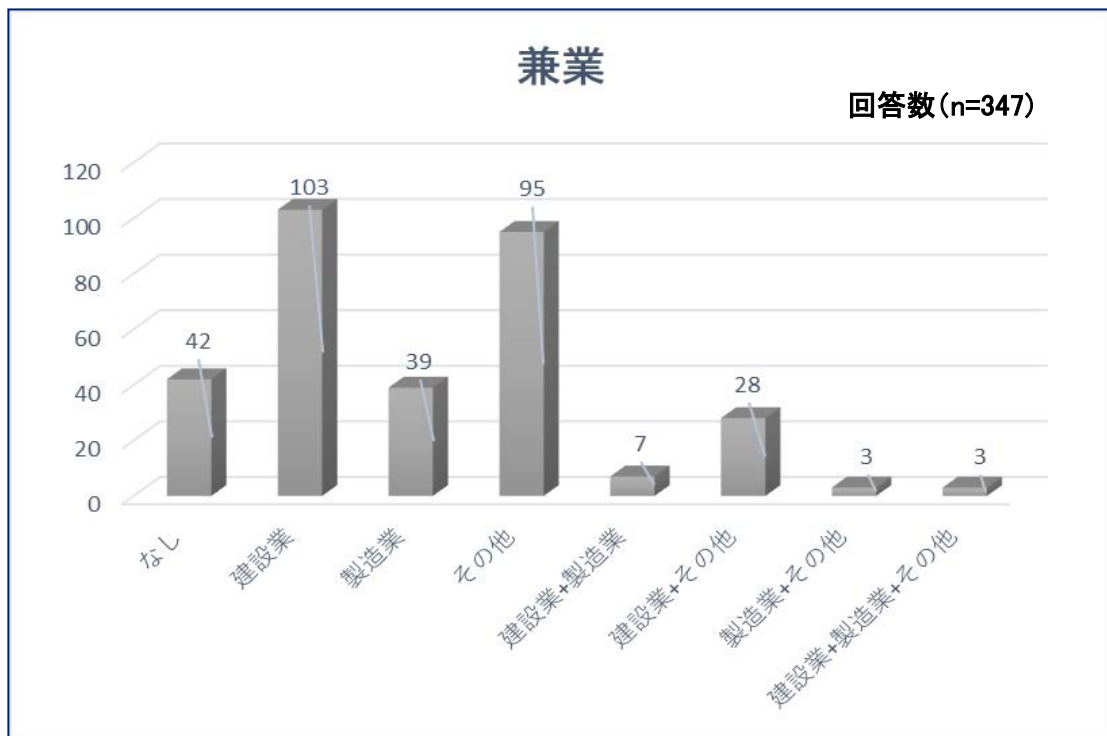
地域	企業数	構成比
北海道・東北	49	14.1%
関東	43	12.4%
信越・北陸	54	15.6%
中部	30	8.6%
近畿	38	11.0%
中国	37	10.7%
四国	29	8.4%
九州・沖縄	67	19.3%
合計	347	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	73	21.0%
中間処理	62	17.9%
最終処分	4	1.2%
収集+中間	155	44.7%
収集+最終	4	1.2%
中間+最終	4	1.2%
収集+中間+最終	29	8.4%
未回答	16	4.6%
合計	347	100.0%

### ③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	42	12.1%
建設業	103	29.7%
製造業	39	11.2%
その他	95	27.4%
建設業+製造業	7	2.0%
建設業+その他	28	8.1%
製造業+その他	3	0.9%
建設業+製造業+その他	3	0.9%
未回答	27	7.8%
合計	347	100.0%